

# 雇用保険受給者の実態に関するアンケート 調査について

# 雇用保険受給者の実態に関するアンケート調査について

## ○ 調査の概要

### ・ 調査の対象者

平成25年度に各安定所において基本手当の受給資格決定を受けた者

### ・ 調査の方法

上記の調査対象者から、全国の受給資格決定者数を勘案して全国の各都道府県労働局に調査数の割り振りを行った上で、各安定所において保管している離職票から無作為に抽出し、調査票を送付。  
(全国で約10,000人)

## ○ 有効回答の内訳

・ 全体数 2,304

・ 性別 男907 (39.4%) 女1,383 (60.0%) 無回答14 (0.6%)

・ 年齢 20代：172 (7.5%) 30代：490 (21.3%) 40代：508 (22.0%)  
50代：517 (22.4%) 60歳以上：607 (26.3%) 無回答10 (0.4%)

※ 次頁からの表には、無回答等は母数には含めるものの、表からは割愛している。

## (参考)

### ○ 平成28年3月29日参議院厚生労働委員会 雇用保険法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議

一. (略)基本手当の受給者及び受給終了者について、再就職できない理由及び生活の実態を調査すること。

# 就職できない理由について

## 1. 年齢の違いによる再就職割合の違い

年齢層	雇用保険受給期間中に再就職が「見つかった」	雇用保険受給終了後に再就職先が「見つかった」	雇用保険受給終了後に再就職先が「見つからなかった」
全体	41.4%	29.4%	25.2%
60歳以上を除いたもの	47.3%	31.2%	17.8%
30歳未満	55.2%	26.2%	15.1%
30歳～34歳	43.7%	33.5%	20.4%
35歳～44歳	47.6%	29.6%	20.0%
45歳～59歳	46.5%	32.6%	16.2%
60歳～64歳	26.8%	27.4%	<b>41.4%</b>
65歳以上	18.7%	16.8%	<b>58.1%</b>

60歳以上は、他の年齢層と比較して就職活動に関する傾向が大きく異なる。

## 2. 雇用保険受給中に考えていた再就職する時期の違いによる再就職割合の違い

雇用保険受給中に考えていた再就職する時期	雇用保険受給期間中に再就職が「見つかった」	雇用保険受給終了後に再就職先が「見つかった」	雇用保険受給終了後に再就職先が「見つからなかった」
受給終了時期にかかわらず、一刻も早く就職したいと考えていた	<b>70.0%</b>	18.4%	<b>7.8%</b>
受給終了時期までに就職したいと考えていた	47.5%	31.4%	18.2%
じっくり仕事を探し、受給終了の前後で就職できればよいと考えていた	22.0%	37.6%	37.6%
できるだけ受給終了した後に就職したいと考えていた。	<b>7.1%</b>	37.2%	<b>54.9%</b>

早期再就職に対する意欲が再就職割合を大きく左右している。

### 3. 応募回数が最も多かった時期の違いによる再就職割合の違い

応募回数が最も多かった時期	雇用保険受給期間中に再就職が「見つかった」	雇用保険受給終了後に再就職先が「見つかった」	雇用保険受給終了後に再就職先が「見つからなかった」
給付制限期間中	<u>71.5%</u>	15.2%	9.2%
所定給付日数の前半	<u>75.1%</u>	13.5%	10.4%
所定給付日数の後半	<u>42.7%</u>	<u>43.8%</u>	11.7%
基本手当の受給終了後	<u>1.5%</u>	<u>75.6%</u>	22.1%
企業へ応募はしなかった	11.7%	19.9%	<u>65.6%</u>

早期から就職活動を行うことが再就職割合を大きく左右する。

#### 4. 給付制限期間（3ヶ月間）中の応募・面接数の違いによる再就職割合の違い（自己都合離職者に質問）

給付制限期間中に応募書類を提出した企業数	雇用保険受給期間中に再就職が「見つかった」	雇用保険受給終了後に再就職先が「見つかった」	雇用保険受給終了後に再就職先が「見つからなかった」
0社	<b>18.0%</b>	40.0%	<b>40.0%</b>
1～2社	62.8%	25.6%	7.8%
3～5社	61.4%	26.2%	10.3%
6～9社	41.7%	30.6%	19.4%
10社以上	58.3%	25.0%	13.9%

給付制限期間中に面接した企業数	雇用保険受給期間中に再就職が「見つかった」	雇用保険受給終了後に再就職先が「見つかった」	雇用保険受給終了後に再就職先が「見つからなかった」
0社	<b>16.2%</b>	42.9%	<b>38.7%</b>
1～2社	67.7%	20.8%	8.1%
3～5社	60.2%	24.1%	12.0%
6～9社	57.1%	28.6%	14.3%
10社以上	83.3%	16.7%	0%

給付制限期間中に求職活動をしていない場合、再就職割合が大きく下がる。

## 5. 離職理由の違いによる再就職希望時期の違い

離職理由	受給終了時期にかかわらず、一刻も早く就職したいと考えていた	受給終了時期までに就職したいと考えていた	じっくり仕事を探し、受給終了の前後で就職できればよいと考えていた	できるだけ受給終了した後に就職したいと考えていた
全体	32.7%	22.2%	32.3%	11.0%
60歳以上を除いたもの	38.1%	22.3%	30.8%	7.6%
定年・契約期間満了	38.9% (24.5%)	29.9% (25.3%)	25.3% (33.1%)	4.1% (14.8%)
倒産	<b>47.5%</b> (43.3%)	23.8% (27.9%)	22.5% (22.1%)	6.3% (6.7%)
希望退職への応募	<b>40.2%</b> (35.0%)	20.7% (21.0%)	30.5% (31.0%)	8.5% (11.0%)
その他会社からの申し出による	<b>42.9%</b> (38.2%)	30.5% (30.9%)	23.6% (25.7%)	2.0% (4.0%)
会社からではなく自己の希望や都合による	35.4% (33.0%)	19.6% (19.1%)	<b>34.2%</b> (34.9%)	9.6% (11.5%)

注：全体欄以外は、60歳以上の者を除いた数字を掲載。括弧内は60歳以上を含んだ数字。

倒産等の会社都合による離職者は、再就職の緊要度が高い。

## 6. 離職理由の違いによる現在の就業状況の違い

離職理由	週20時間以上の雇用労働をしている	週20時間未満の雇用労働をしている	就業していない	公務員	自営業
全体	55.5%	8.8%	26.0%	2.3%	2.8%
60歳以上を除いたもの	64.4%	7.5%	19.8%	2.1%	2.9%
定年・契約期間満了	62.4%(43.0%)	6.3%(9.5%)	19.9%(35.9%)	4.5%(3.4%)	1.8%(1.9%)
倒産	76.3%(70.2%)	8.8%(8.7%)	10.0%(16.3%)	1.3%(1.0%)	2.5%(1.9%)
希望退職への応募	63.4%(59.0%)	4.9%(6.0%)	19.5%(21.0%)	1.2%(3.0%)	7.3%(6.0%)
その他会社からの申し出による	70.0%(63.2%)	5.9%(7.4%)	13.8%(18.4%)	3.4%(2.9%)	3.9%(4.4%)
会社からではなく自己の希望や都合による	62.4%(56.9%)	8.3%(9.3%)	<b>22.0%(24.9%)</b>	1.6%(1.8%)	2.6%(2.7%)

注：全体欄以外は、60歳以上の者を除いた数字を掲載。括弧内は60歳以上を含んだ数字。

自己都合による離職者は就業していない割合が高い。

7. 雇用保険受給終了までに再就職先が見つからなかった理由（雇用保険受給終了後に再就職先が見つかった者に質問） ※最も当てはまるもの1つを選択

年齢層	熱心に求職活動を行っていたが（月に1回以上の求人面接への応募）、就職に結びつかなかったため	雇用保険の受給終了までの就職にこだわらず、自分に合う仕事をじっくり探したかったため	妊娠・出産・育児のため	結婚のため	介護のため	就職する上で困難な病気・けががあったため	年金を受給できずであったため	貯蓄があったり、他の家族の収入があったために急いで就職する必要がなかったため	就学準備や職業訓練のため
全体	27.0%	<u>40.5%</u>	1.9%	0.6%	2.8%	2.4%	1.5%	6.1%	8.1%
30歳未満	31.1%	37.8%	<u>4.4%</u>	<u>6.7%</u>	0%	2.2%	0%	6.7%	8.9%
30歳～34歳	24.4%	40.2%	<u>3.7%</u>	1.2%	0%	0%	0%	<u>9.8%</u>	<u>14.6%</u>
35歳～44歳	21.1%	43.7%	<u>4.2%</u>	0%	0%	2.8%	0%	4.2%	<u>14.8%</u>
45歳～59歳	32.9%	39.5%	0.8%	0%	4.3%	3.1%	0%	3.5%	5.0%
60歳～64歳	21.8%	42.7%	0%	0%	6.5%	1.6%	4.8%	<u>9.7%</u>	4.0%
65歳以上	26.9%	26.9%	0%	0%	0%	3.8%	<u>15.4%</u>	<u>11.5%</u>	0%

（赤字）30歳～44歳の層は、就学や職業訓練のためとする割合が他の年齢層と比べて高い。

（青字）特段就職を急がないため、妊娠・出産、結婚等のため、年金受給可能のため等、緊要度が低いことが窺われる者が一定程度存在している。

## 8. 安定所が把握する「未就職者」の年齢層別割合及び現在の就業状況

30歳未満	30歳～34歳	35歳～44歳	45歳～59歳	60歳～64歳	65歳以上
4.5%	8.6%	13.4%	23.2%	<b>33.1%</b>	<b>16.8%</b>

週20時間以上の雇用労働をしている	週20時間未満の雇用労働をしている	就業していない	公務員	自営業
12.0%(8.9%)	17.3%(15.6%)	58.1%(61.2%)	1.8%(1.8%)	6.6%(5.2%)

60歳以上の者が「未就職者」に占める割合が高い。  
また、安定所で「未就職者」と把握している者のうち、雇用労働をしている者が一定割合存在する。

9. 現在週20時間以上の雇用労働をしていない理由（現在、週20時間未満の雇用労働をしている者及び就業していない者に質問） ※最も当てはまるもの1つを選択

年齢層	熱心に求職活動を行っていたが(月に1回以上の求人面接への応募)、就職に結びつかなかったため	就学準備や職業訓練のため	妊娠・出産・育児のため	結婚のため	介護のため	就職する上で困難な病気・けががあったため	年金を受給できる状況であったため	貯蓄があったり、他の家族の収入があったために急いで就職する必要がなかったため
全体	8.2%	1.4%	17.1%	1.0%	9.6%	6.6%	18.9%	15.9%
30歳未満	9.8%	7.3%	<u>36.6%</u>	7.3%	0%	4.9%	0%	14.6%
30歳～34歳	<u>13.0%</u>	1.3%	<u>67.5%</u>	1.3%	0%	2.6%	0%	7.8%
35歳～44歳	<u>13.6%</u>	0.7%	<u>47.9%</u>	2.1%	1.4%	5.7%	0%	11.4%
45歳～59歳	10.9%	3.0%	1.5%	0.5%	<u>18.8%</u>	11.4%	2.0%	<u>25.2%</u>
60歳～64歳	2.6%	0%	0%	0%	12.3%	6.0%	<u>33.2%</u>	<u>18.7%</u>
65歳以上	4.9%	0%	0%	0%	7.8%	2.9%	<u>66.0%</u>	3.9%

**(赤字)** 30歳～44歳の層は熱心に求職活動を行っているにもかかわらず就業できていない者が一定程度存在している。

**(青字)** 妊娠・出産、結婚等のため、年金受給可能のため等、緊要度が低いことが窺われる者が一定程度存在している。

## 10. 今後の就職活動について、最も当てはまるもの1つを選択（現在、週20時間未満の雇用労働をしている者及び就業していない者に質問）

年齢層	1日でも早く就職できるよう求職活動にはげむ(月1回以上の求人面接への応募を行う)	よい条件があれば就職したいが、特に求職活動を急いではいない	(子育てなど家庭の事情や、病気・通学などの個人的な事情のために)当面予定はないが、就職できる状況になれば求職活動を行う	具体的な事情はないが、当面就職する予定はない(遠い将来については分からない)	今後就職する予定はない
全体	15.7%(10.4%)	24.3%(25.1%)	40.9%(27.3%)	7.0%(9.4%)	5.2%(19.7%)
30歳未満	17.1%	19.5%	<b>43.9%</b>	4.9%	4.9%
30歳～34歳	15.6%	23.4%	<b>58.4%</b>	0%	1.3%
35歳～44歳	16.4%	20.0%	<b>50.7%</b>	4.3%	0.7%
45歳～59歳	14.9%	28.7%	26.7%	11.9%	9.9%
60歳～64歳	3.0%	26.4%	11.9%	11.9%	<b>35.7%</b>
65歳以上	3.9%	25.2%	1.9%	14.6%	<b>47.6%</b>

注：全体の欄は、60歳以上の者を除いた数字を掲載。括弧内は60歳以上を含んだ数字。

若年層は、子育て等の理由により、すぐに就職活動をすることを予定していない割合が高く、高年齢層は今後就職する予定はない割合が高い。

## 11. 求職活動を開始した頃と再就職直前又は受給終了直前における希望する最低の給与月額

問：求職期間中に、これ以上でないかと再就職したくないと考えていた最低の給与月額はいくらか。

年齢層	求職活動を開始した頃(平均)	再就職直前又は受給終了直前(平均) ※括弧内は求職活動を開始した頃からの変化率
全体	20.1万円	18.7万円( <b>-6.9%</b> )
60歳以上を除いたもの	21.1万円	19.9万円( <b>-5.8%</b> )
30歳未満	17.1万円	16.8万円( <b>-1.8%</b> )
30歳～34歳	21.3万円	20.4万円( <b>-4.4%</b> )
35歳～44歳	21.7万円	21.1万円( <b>-2.4%</b> )
45歳～59歳	21.6万円	19.6万円( <b>-9.0%</b> )
60歳～64歳	17.5万円	15.4万円( <b>-11.7%</b> )
65歳以上	15.7万円	14.4万円( <b>-8.2%</b> )

年齢層を問わず、求職活動を進める中で、希望の賃金が低下していく傾向がある。

# 受給期間終了後の生活の実態について

## 1. 現在、20時間未満の雇用労働をしている者 及び 就業していない者の生活の実態

### ① 雇用保険受給終了時から現在（平成28年5月末日時点）までの就業経験の有無

年齢層	週20時間以上の雇用労働をしたことがある	週20時間未満の雇用労働をしたことがある	一度も就業していない	公務員であったことがある	自営業であったことがある
全体	20.8%	28.1%	<b>49.1%</b>	0.9%	0.6%
60歳以上を除いたもの	26.3%	31.1%	<b>42.0%</b>	1.1%	0.4%
30歳未満	36.6%	29.3%	36.6%	0%	0%
30歳～34歳	26.0%	26.0%	48.1%	1.3%	0%
35歳～44歳	23.6%	30.0%	42.9%	0.7%	0.7%
45歳～59歳	26.2%	34.2%	40.1%	1.5%	0.5%
60歳～64歳	13.6%	23.4%	57.0%	0.9%	1.3%
65歳以上	12.6%	24.3%	63.1%	0%	0%

年齢層により大きく傾向が異なるものの、「一度も就業していない」の割合は約4割から5割。

② 現在の具体的な生計維持手段

年齢層	アルバイトなど雇用保険適用外の仕事に依存している	年金を受給している	生活保護費を受給している	求職者支援制度を利用し、職業訓練受講給付金を受給している	雇用保険の基本手当	その他の公的給付を受給している	特に稼いでいないが、蓄えがあり当面生活していくことは可能である	配偶者や親などの収入に依存している
全体	8.2%	28.8%	0.2%	0.1%	3.4%	0.1%	8.9%	42.9%
60歳以上を除いたもの	<b>11.5%</b>	2.2%	0.4%	0.2%	5.4%	0%	<b>11.5%</b>	<b>62.6%</b>
30歳未満	4.9%	0%	0%	0%	14.6%	0%	9.8%	61.0%
30歳～34歳	3.9%	0%	0%	0%	5.2%	0%	5.2%	83.1%
35歳～44歳	<b>13.6%</b>	2.1%	0%	0%	5.0%	0%	6.4%	67.1%
45歳～59歳	<b>14.4%</b>	3.5%	1.0%	0.5%	4.0%	0%	17.8%	52.0%
60歳～64歳	3.8%	53.6%	0%	0%	0.9%	0%	7.7%	23.0%
65歳以上	2.9%	91.3%	0%	0%	0%	1.0%	0%	1.9%

**(赤字)** 扶養されている者や蓄えがあり再就職の緊要度が低い者が多い。  
**(青字)** アルバイト等によって生計維持している者が一定割合存在する。

## 2. 現在20時間以上の雇用労働をしている人の生活実態

### ① 離職した企業の従業員数 ※現在、週20時間未満の雇用労働、就業していない者等も含む。

年齢層	1,000人以上	300～999人	100～299人	30人～99人	5～29人	1～4人
全体	22.0%	13.6%	15.7%	17.0%	20.0%	4.3%
30歳未満	21.5%	18.0%	15.1%	19.2%	17.4%	4.7%
30歳～34歳	20.8%	13.9%	14.7%	18.4%	23.3%	2.9%
35歳～44歳	17.7%	13.2%	17.3%	18.6%	22.3%	4.0%
45歳～59歳	19.8%	11.5%	16.1%	17.6%	22.0%	4.7%
60歳～64歳	30.5%	16.6%	14.4%	13.7%	14.2%	4.0%
65歳以上	25.8%	11.0%	16.1%	14.8%	16.8%	4.5%

### ② 再就職した企業の従業員数 ※現在、週20時間以上の雇用労働をしている者のみ。

(赤字は上図からの上昇率が大きい箇所(+3%以上)、青字は上図からの下落率が大きい箇所(-3%以上))

年齢層	1,000人以上	300～999人	100～299人	30人～99人	5～29人	1～4人
全体	<u>12.3%</u>	13.1%	17.1%	19.6%	<u>25.4%</u>	4.3%
30歳未満	<u>14.5%</u>	<u>12.8%</u>	14.5%	<u>27.4%</u>	19.7%	4.3%
30歳～34歳	<u>13.5%</u>	14.9%	16.9%	<u>14.9%</u>	23.0%	<u>6.1%</u>
35歳～44歳	<u>10.6%</u>	15.5%	14.5%	17.5%	<u>32.3%</u>	3.6%
45歳～59歳	<u>11.8%</u>	13.1%	<u>19.1%</u>	19.1%	24.3%	4.8%
60歳～64歳	<u>16.6%</u>	<u>8.3%</u>	<u>17.8%</u>	<u>23.6%</u>	<u>21.7%</u>	1.3%
65歳以上	<u>0%</u>	10.7%	<u>21.4%</u>	<u>25.0%</u>	17.9%	<u>10.7%</u>

③ 離職した企業での職種 ※現在、週20時間未満の雇用労働、就業していない者等も含む。

年齢層	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃などの仕事
全体	7.2%	20.2%	28.7%	9.9%	10.7%	1.0%	11.5%	2.1%	1.2%	2.7%
30歳未満	0.6%	26.2%	26.2%	12.8%	15.1%	1.2%	10.5%	0%	1.7%	1.7%
30歳～34歳	1.2%	24.9%	31.8%	11.8%	12.2%	0%	11.4%	0.4%	0.8%	2.0%
35歳～44歳	1.7%	23.4%	37.2%	9.4%	11.5%	0.2%	8.4%	1.5%	1.5%	2.3%
45歳～59歳	7.2%	18.7%	29.5%	10.5%	10.2%	0.9%	12.0%	2.4%	0.8%	3.2%
60歳～64歳	16.4%	17.3%	19.7%	7.7%	7.7%	1.8%	15.3%	3.3%	1.1%	2.9%
65歳以上	14.2%	12.3%	23.2%	9.0%	10.3%	1.9%	9.7%	4.5%	3.2%	3.2%

④ 再就職した企業での職種 ※現在、週20時間以上の雇用労働をしている者のみ。

(赤字は上図からの上昇率が大きい箇所(+3%以上)、青字は上図からの下落率が大きい箇所(-3%以上))

年齢層	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃などの仕事
全体	<b>2.6%</b>	20.0%	26.1%	7.9%	13.1%	2.3%	10.6%	3.4%	1.4%	5.1%
30歳未満	0.9%	<b>18.8%</b>	28.2%	12.0%	<b>10.3%</b>	0%	<b>15.4%</b>	2.6%	1.7%	1.7%
30歳～34歳	2.0%	<b>20.9%</b>	<b>36.5%</b>	<b>4.7%</b>	9.5%	0.7%	11.5%	0.7%	1.4%	<b>6.8%</b>
35歳～44歳	1.3%	23.8%	36.3%	7.9%	9.9%	1.7%	8.3%	1.7%	1.7%	2.3%
45歳～59歳	<b>3.1%</b>	18.9%	<b>22.4%</b>	9.5%	<b>15.8%</b>	2.1%	10.2%	4.2%	1.0%	5.2%
60歳～64歳	<b>5.1%</b>	17.2%	<b>10.8%</b>	<b>3.8%</b>	<b>14.6%</b>	<b>6.4%</b>	<b>12.1%</b>	<b>6.4%</b>	1.9%	<b>9.6%</b>
65歳以上	<b>3.6%</b>	<b>17.9%</b>	<b>3.6%</b>	<b>0%</b>	<b>17.9%</b>	<b>10.7%</b>	10.7%	7.1%	3.6%	<b>10.7%</b>

⑤ 離職した企業での業種 ※現在、週20時間未満の雇用労働、就業していない者等も含む。主なもののみ抜粋。

年齢層	製造業	運輸業等	卸売業、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
全体	23.7%	4.2%	11.9%	5.8%	3.8%	4.0%	4.2%	15.1%	6.1%
30歳未満	16.9%	2.3%	12.2%	6.4%	2.9%	5.2%	4.7%	22.1%	6.4%
30歳～34歳	21.6%	1.6%	12.2%	6.9%	4.9%	3.7%	6.5%	19.6%	3.7%
35歳～44歳	19.0%	3.8%	10.9%	3.8%	5.6%	3.8%	4.0%	21.7%	4.8%
45歳～59歳	23.4%	4.7%	14.0%	5.6%	2.8%	4.7%	3.7%	13.5%	6.7%
60歳～64歳	33.0%	4.9%	8.8%	8.2%	2.9%	3.1%	3.8%	8.2%	7.3%
65歳以上	23.9%	7.7%	12.9%	3.2%	4.5%	1.9%	3.9%	8.4%	7.7%

⑥ 再就職した企業での業種 ※現在、週20時間以上の雇用労働をしている者のみ。主なもののみ抜粋。

（赤字は上図からの上昇率が大きい箇所（+3%以上）、青字は上図からの下落率が大きい箇所（-3%以上））

年齢層	製造業	運輸業等	卸売業、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
全体	<b>19.2%</b>	5.1%	9.7%	<b>2.3%</b>	5.9%	3.5%	5.0%	<b>18.9%</b>	6.6%
30歳未満	19.7%	5.1%	12.0%	<b>1.7%</b>	3.4%	4.3%	6.0%	21.4%	5.1%
30歳～34歳	20.3%	<b>4.7%</b>	<b>6.8%</b>	<b>2.0%</b>	7.4%	<b>0.7%</b>	<b>3.4%</b>	20.3%	<b>6.8%</b>
35歳～44歳	17.5%	3.3%	10.2%	2.3%	7.6%	4.0%	3.6%	22.4%	5.0%
45歳～59歳	<b>18.9%</b>	6.8%	<b>10.6%</b>	2.7%	5.6%	4.1%	5.6%	<b>17.2%</b>	6.8%
60歳～64歳	<b>23.6%</b>	3.2%	8.3%	<b>1.9%</b>	4.5%	2.5%	6.4%	<b>14.6%</b>	8.3%
65歳以上	<b>10.7%</b>	<b>3.6%</b>	<b>3.6%</b>	<b>0%</b>	3.6%	3.6%	3.6%	<b>17.9%</b>	<b>17.9%</b>